

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 41

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43837

英

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政務外官
務次官
臣官審長

人電管
文会厚
國参資
長調
北東
長總中西
北東
長總中西
北東
長總中西
中参南旅
長總住
欧参英
長西東
近
長
次調國米ア
二カ
委商統ラ
長總一過ス
経参経陪陪
協政技陪
長国陪
余参協
長余規
國参経科軍
長政社專
傳参内
長道外
文文
長二三

総番号(TA) 10537
 67年3月23日 16時50分 ニューヨーク 発
 67年3月24日 07時02分 本省 着 米北

外務大臣殿 奈良 大使 総領事 臨時代理
 南方同胞援護会会長外2名に対する
 便宜供与について

第159号 暗秘略(平) 大至急普通 LIT

貴電第80号に関し
 2/日ライシヤワ教授及びカーク学長に連絡せるところ
 何れもいまだオオハマ会長より面会申し入れを受領してい
 ない由であつたので28日午後2時ライシヤワ。4月20日
 午前10時カーク学長との面会をアレンジしておいた。
 なおライシヤワ教授の間では、KEYSEN教授は既にハ
 ーバード大学にせきはなくプリンストンのINSTITUTE
 FOR ADVANCED STUDIESのダイレク
 ターとなっている由につき同教授との面会はオオハマ会長到
 着後打合せ。この他29日午前11時にコロンピヤ大学の
 モーレー教授と面会(更に他の教授連をふくめて午さんと
 なる可能性あり)をアレンジした。
 米。シスコに転電した。(3)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政務外官
務次官
臣官審長

人電管
文会厚
國参資
長調
北東
長總中西
北東
長總中西
中参南旅
長總住
欧参英
長西東
近
長
次調國米ア
二カ
委商統ラ
長總一過ス
経参経陪陪
協政技陪
長国陪
余参協
長余規
國参経科軍
長政社專
傳参内
長道外
文文
長二三

総番号(TA) 11266
 67年3月29日 19時40分 ニューヨーク 発
 67年3月30日 10時0分 本省 着 米北

外務大臣殿 奈良 大使 総領事 臨時代理
 大浜南方同胞援護会会長の沖絶問題
 についての説明

第173号 暗秘略(平) 大至急至急普通 LIT

往電第159号に関し
 29日オオハマ会長はコロンピヤ大学東ア研究所々長モー
 ー教授主催のかんげい会に出席し(本官。ドーノワキ出席)
 オキナワ問題に関し要旨次の通り説明を行なつた。
 戦後米国は平和条約によりオキナワの立法。行政。司法。領
 土を行使してきたが、（西国の有識者所見）オキナワの社会はつよ
 回復し、また基地を通じてオキナワの経済発展に少なからず
 き与した。日本国民はこれに感じやしている。終戦直後は戦
 しよう国。戦ばい国の立場の相異から米国によるオキナワの
 せんりようにあまりていこうはかんじられなかつたが、オキ
 ナワ住民も経済的生活の安定を得て精神的ゆとりが出て来
 るにつれて現在のオキナワの地位にかい疑的となつてきた。
 ことに日本経済の高度成長にともない救いく。社会ふくし等
 の面で日本のオキナワに相当するけんよりもおくれが目立つ
 て来た。米国によるオキナワ市政に対する住民の間の不まん
 は(1)元来米国は軍事的必要からオキナワをとうじしてい
 るのでどうしても軍事基地ゆう先住民のふくしをけいしする

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

けい向があること(2)7-8万の米軍人及び家ぞくとオキナワ住民の間にはんざい事件等まさつが多いが、その裁判けんは米がにぎつていてオキナワ住民は差別たいぐうを受けていると感じ、米のいう民主主義に対してもかい疑的になっていること等から出発している。/つの国家、民ぞくが他の国家、民ぞくの/部を切りはなしてとうじていること自体がこうした不まんのごん本的原因である。

他方日本国内ではや党及び若い世代の人々の間に国防をけいしし戦そうをはんざいしするけい向が強くとこの人達からオキナワ問題を見ると、米がオキナワに基地をおいていること、そして最近ではヴェトナム戦そうにもこの基地がやくわりを果していることが批判の好材料となつていゝ。日本政府もわたくしご人も、オキナワ基地が極東の平和と日本の安全保しようにやく立つていゝと考えていゝがオキナワでも日本国内でもこの様に批判的世論が強まると、オキナワの基地はあたかも敵地におかれた基地のごとく機能を発き出来なくなるおそれがある。これをさけるためには基地はそのまましてオキナワを日本に返かんするのが理想であるが、それには条約締結を必要とし一朝一たんにはなしえない。また日本国内の問題としてもや党の出かたもありむずかしい。そこで根本的解決が出来るまでの間オキナワの行政けんの/部でも返かんしてもらえれば批判的世論をしづめるのにやくだつたらう

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

最近オキナワの自治けん拡大にともない例えば旅券の発給等の問題が取り上げられているが、これをもう一步進めて例えば教いく行政けんを返かんしてもらふことが私のかねてからのねがいである。この問題で日米両国政府がいきなり交渉するのに先立ち、両国の有識者間でこれが法りつ的实际的に可能かどうかを共同で調査研究してみたらどうだらう。教いく行政けんについて社会保しよの行政けん返かんというだん取りになるだらうが、/つの要求が通れば次はまた別の要求という具合に年中日米間にきん張が生じぎやく効果になるとの懸念もあるだらう。しかし私は両国が共通の利がい關係にあり相ご理解のもとに長期のスケジュールを作つてごん次行政けん返かんを実現するのであればそうした懸念もないと思う。極東の安全保しよのために将来も米軍の基地の存在は絶体不可けつであるが、かりにオキナワを日本に返かんして基地をのこすことになつた場合、オキナワで基地反対運動が激化するとは思われない。なぜなら軍事基地は既に日本国内に存在しておりこれに対する反対運動以上のものはオキナワで発生するとは思われぬし、またオキナワ住民にとり経済的に基地は不可けつのもとなつてきていゝからである。米に転電した。

(3)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政外
務次官
臣官審長

総番号(T.A) 11503
67年3月29日20時00分 ニューヨーク 発 米北
67年3月30日12時01分 本省 着

主管

外務大臣殿 奈良 大使 総領事 臨時代理

総人電管計

儀文会厚

参資
調

北東

長総中西

北米

北

中参南旅

長総住

欧参英

長西東

近

近ア

経調国米

長参商統

長総国通

経参経陪

協政技

長国

参協

長条規

国参経科

長政社專

前参内

長道外

文文

文二

大浜会長の訪米について

第174号 暗秘略平 大至急至急普通 LTF

往電第173号別電

モーリー教授主催大はま会長かんげい午さん会出席者氏名は次の通り。

1. コロンビア大学
JON BADEAU 中近東部長。元アラブ連合駐在大使。

JAMES I. NAKAMURA 経済教授。
WARNER R. SCHILLING 政治学助教授。

HERSCHEL F. WEBB 日本史助教授。

2. その他

U. S. MILITARY ACADEMYのJAMES H. BUCK中さ。ニューヨーク。タイムズ紙編集局EMERSON CHAPIN。当館P. R. コンサルタントPHILIP VAN SLYCK。

米に転電した。

(3)

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政外
務次官
臣官審長

総番号(T.A) 13401
67年4月12日18時40分 ニューヨーク 発 米北
67年4月13日09時02分 本省 着

主管

外務大臣殿 奈良 大使 総領事 臨時代理

総人電管計

儀文会厚

参資
調

北東

長総中西

北米

北

中参南旅

長総住

欧参英

長西東

近

近ア

経調国米

長参商統

長総国通

経参経陪

協政技

長国

参協

長条規

国参経科

長政社專

前参内

長道外

文文

文二

大ハマ会長の当地来訪の反響について

第196号 略

往電第173号に関し

3月29日コロンビア大学で大ハマ会長がオキナワ問題に関し行なつた説明に対する反響について次の通り。

1. ニューヨーク。タイムズ紙のEMERSON CHAPIN. ASSISTANT TO FOREIGN EDITORは12日フワキに対し次の通り語つた由。自分は大ハマ会長の話をきいて彼の態度と主張に極めてよい印象をうけた。このため論説委員を動かして、米国政府はオキナワに対する財政援助を増大すべきだとの社説(在米大使館より報告済み)を5日付紙上に出してもらつた。私個人としては大ハマ会長の主張する教いく行政権返かんにもさん成であるが、ニューヨーク。タイムズ紙としての立場はそこまでいたつていない。しかし、例としては大ハマ会長がオキナワが及び日本におけるよ党からの批判。こう撃をかんと和するため米がしんげんにオキナワ住民のふくしを考慮する様働きかけに来ていると考えているので大ハマ

会長はこの社説を7/27/67に引用して大ハマ会長の

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

カが出席し、OVERTON専務理事のし会のもとに約二時間
にわたりオオハマ会長より説明が行なわれた。説明の内容
はコロンビア大学における説明と程同様であつたが、特に注
目されたのは次の諸点であつた。

(イ) オキナワ住民のこうふくにきゆうきよくの責任を持つ
のは日米両国のいずれであるかとの問題を提起してオキナワ
に対する財政援助の規模や関心の度合の大きさから見てそれ
は日本であるから蓋地は米側にのこして行政権のみをざん時
全面的に日本に返かする用意があるというしきいを米側が
示すことを希望する。(ロ) そうしなければ1970年の安
保条約改定期をむかえてオキナワ問題が日本及びオキナワに
おいて反米運動に利用されるおそれがある。

(ハ) 更に米側としても早くじよう歩するのがとく策で、後
手々にまわつて要求が高まつてからじよう歩したのではオ
キナワ住民や日本国民は十分なまん足感をえられないだらう
と述べた。

OVERTON氏を初め出席者はオオハマ会長の見解にさん
意を表明したが、たれがオオハマ氏の考え方に一番反対して
いるのかとのOVERTONの質問に対しオオハマ会長はベ
ンタゴンであると思つたと回答していた。

米に転電した。

(13)

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

67年11月24日17時30分 米北
67年11月25日09時55分 本省 米北

外務大臣 股

奈良 大使 総領事 臨時代理

オオハマ会長のオキナワ問題に関する答へん

第222号 略

往電第219号に關し

オオハマ会長は2/日公ていにおけるゆきしよく会でコ
ロンビア大学カータ学長、及びモーレー、ペーネット、ザ
ボリア等の諸教授とオキナワ問題につき意見を交かんした
がその模様次の通り。

1. オオハマ会長より特に教いく行政権の返かんが望まれ
る理由として(イ)既にオキナワ住民はオキナワの教いく
基本法により日本国民としての教いくを受けている。(ロ
)教か書。教材も本土と同じになっている。(ハ)従来日
本政府からの財政援助の大分が教いく行政関係に用いら
れている。(ニ)教いく行政は他の行政権一般とくらべて
体系的にまとまつていて分りしやすいことを指摘した。更
に同会長は従来米側はこれに対して既に本土と同一の教い
くが行なわれているなら返かんはむ用ではないか。また分
り返かんすれば行政に2人のマスターズが出来てかえつて
問題が復どつ化すると反論していたが。(イ)国民感情の
問題として行政権返かんの方向に動き出すということ自体

大政事外宣
務次官 房
長官 審長

総人電管計
備文会厚

国参資
参調

参東
参中
参西

参北
参南

参旅
参住

参英
参西

近
近

参米
参欧

参近
参通

参賠
参債

参技
参陸

参協
参現

参科
参軍

参政
参社

参内
参外

参文
参文

秘

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

が必要とされること(ロ)本人のマスターズについても分
 野を明確に区分し及び意見の対立については特別の機関を
 設けて調整して行けばよいと思われる」と述べた。

2. モーレー教授は次の通り述べた。米としても行政権返
 かんの時局と基地返かんの時期につきプランを立てる必要
 がある。時期の問題に関しては(イ)ヴェトナム戦そう
 の終結(ロ)兵器の発達によるオキナワ基地の重要性のて
 い下。(ハ)日本の国防意識のこうよう等による極東の國
 際情勢の変化、の3つの要素が考慮されよう。ことに極東
 の安全保障の観点よりすればオキナワ基地はたんに対中
 共の観点からだけでなく、欧州におけるNATO同盟
 心理的には対ソ連の観点から大事であると思う。特に
 日本では米ソ間のテラントを過信する傾向があると思う。

3. これに対しオオハマ会長は、日本では米ソ対決の時
 期はさつたとの見方が強く、オキナワの軍事的な重要性は対
 中共関係にあると自分も思っている。パーネット、ペネリ
 ア両教授は、日本をふくめアジア諸國が中共の軍事的きよ
 ういを過大評価して心ばいすべきではない。しかしモーレ
 ー教授とは立場を異にして極東でのソ連のきよよういを強調
 するのかもしれないと思うと述べた。

4. パーネット教授はじよう談ではあるがと前おきしてオ
 キナワ住民を4億ドルの費用を投じてグアム島にそかい
 させてはどうかと述べた。これに対しオオハマ会長はグア

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

島ではなくイリオモヰ島にそかいさせようとの議論も
 に存在したが自分としてはこうした話しや上記3.の安
 保障に関する議論をやることによつて現実に行政権の返
 かんがせんえんされてしまうとオキナワ問題はますますせ
 んえん化し日米友好関係がそがいされることを心配する。
 米に転電した。

(3)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ナフ問題がこれ以上両国関係の悪化をもたらすことなく解決されたのはよろこばしいことであつた。来る総選挙でサトウ総理はオキナフ問題及び日米安保条約継続について国民の信任を問うこととなつている。日本には、右安保体制を批判する勢力がかなり強いが、この勢力とてナショナルスタイツであり、その点サトウ総理も共通点を有している。

(2) 感情的問題となつている防衛あるいは主権にまつわる問題のほかにも日米間には、せん維輸出、自由化等種々の問題が存在するが、政治的大問題が解決した現在、米側がこれら諸問題をオキナフに結びつけ得なくなつたので、日本側の立場は強化されたと考えられよう。しかし、右はサトウ総理が、オキナフを解決したからといつて経済問題について強どしになることを意味しない。日本は貿易においても防衛においても米國を必要としており、対決をおかすようなことはできない。

米に転電した。

(了)

ソカ
ロヒ
万機

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 53790 主管
 69年11月27日16時00分 英 國 務 省 米北1
 69年11月28日01時02分 本 國 務 省

外務大臣殿 湯川 大使 臨時代理大使 総領事 代理

サトウ総理訪米(報道)

第1549号 平

27日のタイムズは、同紙在京特派員ホーンズビーの「TOKYO PROTEST ON OKINAWA ACCORD」と題する記事を掲げ、26日の東京におけるデモの情况及びテレビ記者会見において総理が米國より核兵器の再度持込みの要請のあつた場合日本側は協議に合意はするが、非核三原則は遵守する旨、また、日本のNPTに対する態度等について述べられたこと等を報じているが、同記者は西独がNPT署名の意向を示した現在日本は主要なせん在的核兵器國でありながら未だに署名しないといふあやしげな権利をきよう有している(ENJOYS THE DUBIOUS PRIVILEGE)とのコメントを付している。

(7)

- 大政軍外外機官
- 事務 典房
- 次官 審審長長
- 文官 文官管給
- 総人電厚計
- 参閣析企
- 参領旅移
- 参地中東
- 長 北東西
- 参北北保
- 中用機
- 参西東洋
- 長 西東
- 参書近ア
- 次補経国万
- 参演統国
- 参政技二
- 国一理
- 参条協規
- 参政経科
- 長 庫社母
- 参道内外
- 文長

万博
 天城 外務省
 事務次長 典房
 巨官 官審審長 長
 儀務 次會 官給
 総人 権厚社
 調査 長 参 調 新 企
 領 長 参 領 旅 移
 参 地 中 東
 長 北 西
 参 北 北 保
 中 南 洋
 参 一 二
 参 西 南 洋
 参 西 南 洋
 参 書 近 ア
 次 総 経 國 万
 参 買 統 國
 参 政 技 二
 参 國 一 理
 参 大 國 務
 参 功 務 利
 参 社 尊
 参 外 務
 一 二

注 意
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

38

総番号(TA) 53811
 69年 月 日 20時 00分
 69年 11月 27日 08時 00分
 外務大臣 殿 湯川 大使 臨時代理大使 総領事 代理
 主管 務 長 官 兼 参 事 長

米の生物。化学兵器不使用宣言(論調)

第1552号 平

本件に関する27日付当地主要紙の社説要旨次の通り。

1. タイムズ
- (1) 本宣言の結果、CB兵器等の全廃を望む世界の世論が更に強まる可能性が生じ、期待通り米がジュネーブ議定書を批准すれば、同議定書の政治的意義も高まるであろうから、本宣言は将来への希望を与えるものである。
- (2) 米は、従来生物兵器および化学兵器による敵の生物兵器使用の抑止を試みてきたが、そもそも生物兵器に対する効果的防衛手段は存在しないのであつて生物兵器廃棄宣言の軍事的意義はあまり大きくないともいえよう。むしろ、米の新政策は生物兵器の効力の限界をさぐり、かつ、これに対する対抗策をたん究している英の立場に接近したものである。更に、本件不使用宣言をとなえる米とその製造の禁止を提案しているソ連が化学兵器の相互廃棄に合意することが期待される。
- (3) 本宣言はそのタイミングから見てSALTと関連が

外務省

注 意
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

あると考えられ、たとえSALTが直接の議題において成果を挙げ得ずとも、米ソがCB兵器の相互廃棄に合意するならば、それはSALTの成果の一部であるといえよう。

2. デイリー・テレグラフ

本宣言は一方的かつ自発的軍縮努力として歴史的意義を有する。米の生物兵器は効果的な抑止力として働いていたので、米ソ間の現在の軍事バランスからすれば、本宣言は自由諸国の安全にとり重大なかけであり、ソ連の反応が注目されるが、生物兵器についてはそのいんどうが容易であり、実効的な査察が困難なので、軍縮に関し常に査察に反対するソ連といえども本宣言に応じた生物兵器の相互廃棄宣言は容易に行いうるはずである。

(3)

外務省

ソカヒ 万大 傳販

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘 321

電信写

- 大政事外外儀官
- 事務次長
- 臣官官審審長長
- 儀儀人電厚計
- 儀儀文會管給
- 編編長
- 参参折企
- 参参領旅移
- ア参地中東
- 米参北北探
- 中参一
- 南参西東洋
- 近参参近ア
- 参参總總國万
- 参参政技二
- 参参為協規
- 参参政政科
- 参参社専
- 参参道内外

総番号(TA) 45924
 70年9月16日19時50分 英 国 発 着
 70年9月17日04時03分 本 省 着
 外務大臣殿 湯川 大使 臨時代理大使 総領事 代理

領海ふく員条約問題

第1708号 暗秘

貴電条規合第4264号に關し。

1. 16日、英外務省海洋運輸部エリオットに対しトコウより先般のわが方コメントに対する見解を催促したところ、英側は目下部内決着中であり来週中にはわが方に伝達する見込みなる旨回答した趣。

2. その際、先方の述べたところ次のとおりの趣。

イ) 英側としては、米が領海ふく員問題の国連総会議題掲上につき、消極的になつたことを残念に思っており、米が助けば英は共同提案国となる用意があつた。ソ連の議題掲上のイニシアチヴはかん迎するものであり、英側としては共同提案国にはなれなかつたが、在国連代表部に対してはこれを支持する様訓令してある。今後本件議題が如何に扱われるかは一般委員会の決定をまたなければならぬが、在国連代表部よりの報告によればラ米諸国は議題260とソ連提案になる議題と共に第六委員会にかけたいことを希望しており、ソ連は、領海問題は第六委、議題260は他の

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

電信写

議題260と一括して他の委員会に持つて行くことを考えているようである。第六委員会にかけることが得策か否かはなお議論の余地もあるし、また、議題260は海でい平和利用問題との関係で第一委員会にかかる可能性が強いてある。

ロ) 最近、ICJ北海大陸だな事件判決に従つて、独、オランダ、デンマーク間で大陸だな境界線の一部修正交渉が妥結したので、英国もオランダ、デンマークとの間で大陸だな境界線の一部修正することについて合意をみ、近く、議定書等の形で固めることになつている。英仏間の大陸だなの境界線は未だかく定されていないが、これはチャネル島しゅうへん水境の伝統的に英仏両漁民の共同漁場となつてきた海域を欧州漁業条約の例外としてどう取扱うかにつきこと2年程、英仏間で交渉が行なわれており、この問題がかた付いてから大陸だなの境界のかく定交渉を行なうことを考えているからである。

(7)

ソカ
ビ

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

38

電信写

大務外外
務次典房
臣官官審審長長
儀機人電厚計
文会營給

総番号(TA) 29121 主管
71年6月10日11時00分 英 〇 発 米北
71年6月10日13時03分 本 省 着

外務大臣殿 湯川(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

事務連絡

第818号 略 大至急

貴電米北一第529号に関し。
タケウチ政務次官へ アイチ大臣より
貴電の通りで差支えない。
(了)

(字 多 活 19:45)

外務省

調査長 領移長
参企折調
参領旅移
ア 参地中東
長 北東西
米北北保
中南審政
参一
参西東洋
長 西東
近ア長 参書近ア
長 次総経國資
長 参貿統三万
長 参政技二
長 参政一理
長 参条協規
長 参政経科
長 参社專
長 参道内外
長 参文二

ソカ
ビ

注意 (部の内 号)

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

55

電信写

大務外外
務次典房
臣官官審審長長
儀機人電厚計
書文会營給

総番号(TA) 29259 主管
71年6月11日18時20分 英 〇 発 米北
71年6月11日18時39分 本 省 着

外務大臣殿 湯川(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ返かん協定關印式

第824号 略 至急

貴電米北一第535号に関し。
モリ次官へ アイチより
マイヤー大使との内外記者会見は受けて差支えない。式
次第については、官ていと協議の上適き決定おかれない。
(了)

(字 多 活 6/11)

外務省

調査長 領移長
参企折調
参領旅移
ア 参地中東
長 北東西
米北北保
中南審政
参一
参西東洋
長 西東
近ア長 参書近ア
長 次総経國資
長 参貿統三万
長 参政技二
長 参政一理
長 参条協規
長 参政経科
長 参社專
長 参道内外
長 参文二

ソカ
ヒヒ
大臣(外)官
務次典房
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

注意(部の内号)

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

67

電信写

総番号(TA) 29385 主管
 71年6月11日13時15分 米 国 発 着
 71年6月11日21時15分 本 省 着 米 21

外務大臣殿 湯川(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ協定テキスト

第825号 略 大至急

貴電情道第538号に関し、

モリ次官へ アイチ大臣より、

冒頭電報によれば、オキナワ協定案文が朝、毎岡紙に掲載されたところ、外務省関係者より、これ以上協定テキストが外部にもれざるよう特段の御配慮をこう。

(了)

(号字交換 11日 2/30)

調査長
参企折調
領移長
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南番
参西東洋
長 西東

近ア長経
参書近ア
次総経国資
長経協長
参政経科
長情長文長
参道内外
二

秘

68

ソカ
ヒヒ
大臣(外)官
務次典房
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

注意(部の内号)

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

94

電信写

総番号(TA) 29390 主管
 71年6月11日13時20分 米 国 発 着
 71年6月11日21時30分 本 省 着 米 21

外務大臣殿 湯川(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題(ロジャーズ長官のメッセージ)

第826号 極秘 大至急

11日朝、米代理大使より、オキナワ問題に関し、ロジャーズ国務長官よりアイチ大臣あてのメッセージを大臣に直接手渡したき趣で、大臣とのアポイントを求めて来たので、午後2時半すぎ、当館で会うこととした。内容はせん閣列島ないし請求権問題と思われる。取りあえず、

米へ転電した。

(了)

(号字交換 11日 2/50)

調査長
参企折調
領移長
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南番
参西東洋
長 西東

近ア長経
参書近ア
次総経国資
長経協長
参政経科
長情長文長
参道内外
二

極秘

69

ソカ
ヒト

大政事外外儀官
務務典房
次次典房
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会營給

調査長
参企析調
領移長
参領旅移

ア参地中東
長北東西
参北北保
中南審
参一
西東洋
長西東

近ア長
参書近ア
経次総経国資
長参質統三万
経政技二
協長国一理
参参協規
長国参政経科
長軍社専
情参道内外
長文長
一二

注意(部の内号)

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

310

電信写

総番号(1A) 3-07-05
 71年6月18日22時00分 英国 発着
 71年6月19日06時35分 本省 発着

外務大臣殿 堀川(大使) 臨時代理大使 総領事 代理
 オキナワ返かん条約署名に関する英紙報道

第897号 平 至急

オキナワ返かん条約署名に関する当地主要紙の報道は、殆どがデモにしよう点を合わせた東京発ロイター電を転載しているところ、その要旨次の通り。(記事きりぬき空送)
 (1) 18日付タイムズ、ガーディアン、スコツツマンの3紙はロイター電のほぼ全文を掲載。署名式に当つてデモぼう動が起つた旨の見出しの下に、全国各地で800名のたいほ者が出、中でも東京が最も激しかつたと報道。続いてサトウ首相の日米関係の新局面をおうかするスピーチにかかわらず、各地でデモ、ぼう動があり、ヤラ主席がこの条約が核兵器の撤去について不明確である点と、アメリカの援助金額に対する不満とを述べたと伝え、更に日本国民一般はワシントンでの署名式にニクソン大統領が出なかつたことを不服としていると述べている。

(2) ファイナシアル・タイムズ、パーミンガム・ポスト、ヨークシャー・ポスト、モーニングスターの4紙は上記ロイター電を約4分の1に要約して、載。またデイリーテ

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

レグラフは同趣旨のワシントン電を出している。

(3) デイリー・メールはU.S. H-BOMBS FOR FORMOSAとの見出しでニューヨーク・タイムズ記事の内容を極めて簡単にしようかい。

(4) デイリー・エクスプレスはOKINAWA TREATYとの見出しで署名式のあつたことをフラッシュ・ニュースで出している。

(了)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

Handwritten notes: *22 Huc*, *8/27/11*, *123*

秘

大政事外外儀官

務務典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会當給

電信写

総番号(TA) 52166 主管
71年10月8日01時39分 英国 発着
71年10月8日09時52分 本省 着

外務大臣殿 湯川 臨時代理大使 総領事 代理

センカケ列島に関する中国人の警告書(報告)

第1631号 略

往電第1623号に関し

本日午後TIAO YU TAI ORGANIZING COMMITTEEに属する中国人/名が再び大使館を訪れ、てん皇へい下あて警告書を置いて帰った。当地警察の情報によれば、冒頭往電のちん情報は、同委員会のうちホンコン系中国人によるものであり、今回の警告書は、同委員会のうち大陸系中国人が本日大使館にデモをする予定であつたのを取り止めて、デモに代へて置いていつたものとみられるとの趣。

警告書本文(中国語のみ)空送する。

(了)

調査長
領移長
参企析調
参領旅査移

参地中東
長北東西
参北北保

中南
参一二
参西東洋
長西東

近ア長
参書近ア
次総経国資

長経協長
参貿統
参政技一理
国企二

参条協規
長国
参政経科

長情長
参道内外
文長

一二

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

Handwritten: 113

大政事外外儀官

務務典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会當給

電信写

総番号(TA) 52605 主管
71年10月10日11時10分 英国 発着
71年10月10日19時14分 本省 着

外務大臣殿 湯川 臨時代理大使 総領事 代理

アリマ事務官の日程変更

第1643号 平 大至急

アリマ事務官は、予定を変更して10日当地発JL424にて帰国する。留守たくに連絡お願いする。

(了)

(大村首席事務官に連絡10/10 20:20)

調査長
領移長
参企析調
参領旅査移

ア参地中東
長北東西
米長参北北保

中南
参一二
参西東洋
長西東

近ア長
参書近ア
次総経国資

長経協長
参貿統
参政技一理
国企二

参条協規
長国
参政経科

長情長
参道内外
文長

一二

外務省

重後分

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(1A) 72年 月 20日 18時10分 英 国 発 親
 72年 3月 25日 02時44分 本 省 着 親

外務大臣殿 湯川(大使)臨時代理大使 総領事 代理

せん閣列島問題(報道)

第453号

24日付タイム紙は「日本、諸島領有権に関し、ほう艦(GUNBOAT)を使用」と題するホーンズビー東京特派員発の記事(切込別送)を第一面に掲げているところ、その要旨次の通り。

1. 日本は、せん閣列島領有権問題に関する米側の立場の後退に大いにふん激している。フクダ外相は、米国の「あいまいな態度」を公然と非難し、また、日本政府は自らの立場を守るために「十分準備」をとると述べた。

2. これらの準備には、精鋭沿岸警備隊の派遣が含まれるかもしれないと了解されているが、もしこれが本当であれば、日本にとって戦後初めてのほう艦外交(GUNBOAT DIPLOMACY)の試みといふことになる。日本は、せん閣列島に無人気象観測装置を設置することをも考案している。これら列島に名目的な軍隊を派遣することさえ論じられているが、かかる措置が、中国側をふん激させることは確実である。

3. 日本は、最近米政府筋が、本列島に関する領有権問

- 大政事外外儀官
- 務務典房
- 次次典房
- 臣官審審長長
- 備総人電厚計
- 書文会管給
- 調査長
- 領移長
- 参企析調
- 参領旅査移
- 参中東
- 参北西
- 参北保
- 参一
- 参西東洋
- 参西東
- 参書近ア
- 参次総領國
- 参西國
- 参技一理
- 参企二
- 参条協規
- 参科
- 参軍社専
- 参道内外
- 参一二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

題は、当事者間で解決すべきであると述べた点に特にふんがいらしている。かかる米側の態度は、本件につき交渉の余地が存在するかの如き印象を与えるだけでなく、米側のオキナワ返かん協定批准ともむじゆんずると見られている。日本側では、かかるあいまいな態度は、日本の意思において、中共側にとびを売ろうとする米側の動きのもう一つが表われてあると受け取られている。

(了)

外務省